

平成29年度 京丹波町国民健康保険の現状について

国民健康保険（国保）制度は、病気やけがをしたときに、安心して医療を受けることができるよう、お互いが助け合って医療費を負担し合う、最も身近な医療保険制度です。

国保制度は、職場の健康保険（健康保険組合や共済組合など）や後期高齢者医療制度（75歳以上の方）に加入している人、生活保護を受けている人を除く全ての人加入する制度で、その運営は、国や府、町などの補助金と、加入されている皆さんからの国民健康保険税で支えられています。

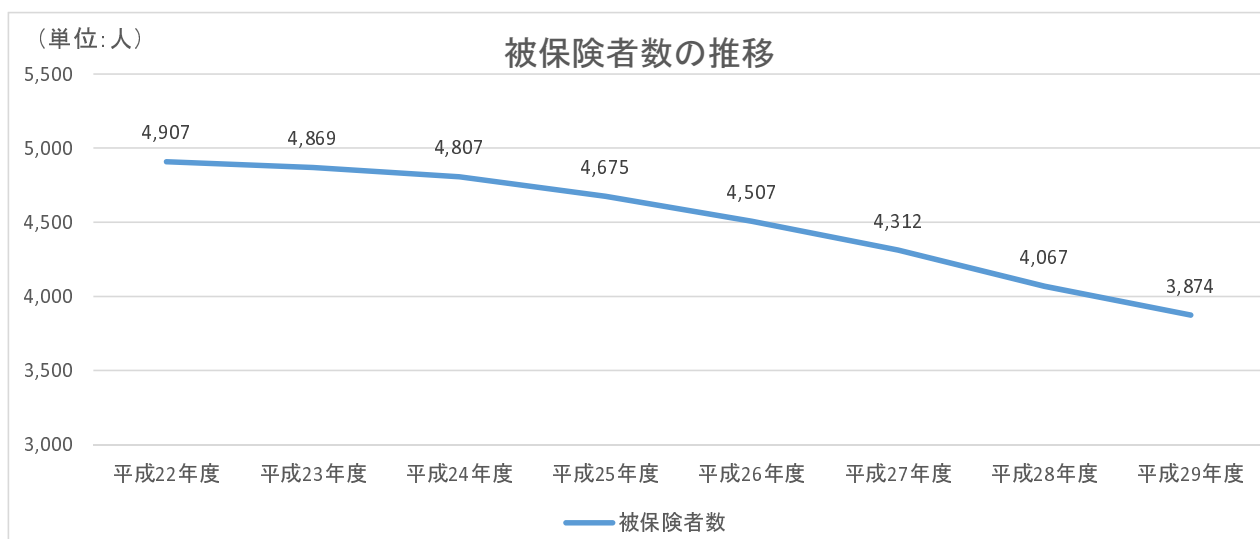
本町では、医療費の増加を抑えるため、特定健診や健康教室などを積極的に推進し、疾病の予防や早期発見、早期治療の取組みを強化していますが、被保険者数が年々減少する中で、医療の高度化などにより一人当たり医療費は増え続けており、厳しい財政状況となっています。

平成29年度につきましては、前年度繰越金や前期高齢者交付金の大幅な増加などにより、47,079千円の積立てを実施することができましたが、国民健康保険税の減少、一人当たり医療費の増加は続いている状況です。

今後は、平成30年度より国保の都道府県化が施行され、将来的には、各都道府県における保険料（税）水準の統一化も見据えながら、適正な税率のあり方を検討していく必要があります。

そのような中、現在、本町の国保がどのような状況であるか、平成29年度の国民健康保険事業の現状をお知らせします。

被保険者数の推移



（単位：人）

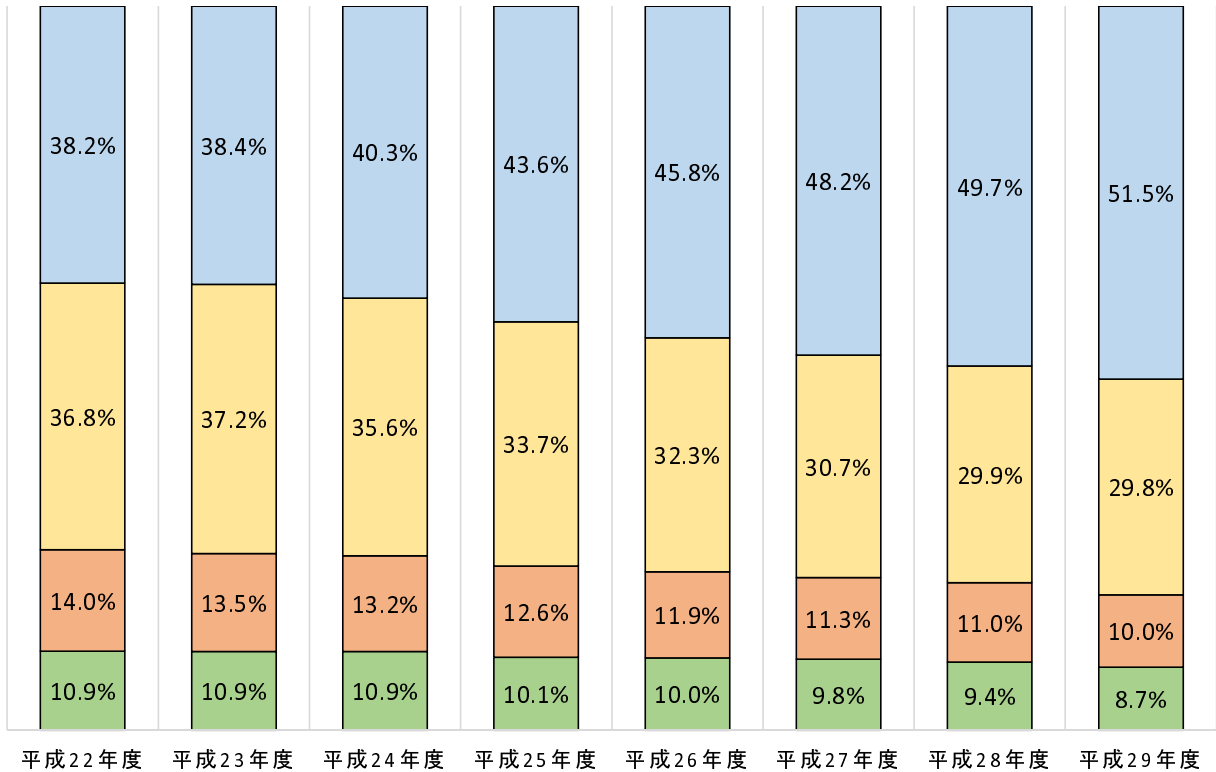
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般被保険者数	4,534	4,500	4,435	4,357	4,252	4,147	3,976	3,835
退職被保険者数	373	369	372	318	255	165	91	39
合計	4,907	4,869	4,807	4,675	4,507	4,312	4,067	3,874
全人口	16,529	16,343	16,106	15,800	15,405	15,079	14,770	14,416
加入率	29.69%	29.79%	29.85%	29.59%	29.26%	28.60%	27.54%	26.87%

国保に加入されています被保険者数については、後期高齢者医療制度に移行する方の増加などにより年々減少しています。加入率については、全人口も減少していることにより、毎年30%程度で推移していましたが、ここ数年は減少傾向となり、平成29年度末では26.87%となっています。

※退職被保険者とは、①65歳未満で、国保に加入している人 ②厚生年金や各種共済組合などから老齢（退職）年金を受けられる人で、その加入期間が20年以上、もしくは40歳以降10年以上ある人で、この条件に当てはまる被保険者と被扶養者が対象となります。退職者医療制度に加入手続きをしないと、これまで加入していた健康保険などからの拠出金が国保に納付されなくなってしまう、国保財政の負担が大きくなり、保険税の引き上げにつながることもあります。（この制度は平成20年4月の医療制度改革に伴って廃止となり、平成26年度末までの経過措置期間が終了したため、平成27年度以降の新規適用はありません。）

被保険者の年齢構成の推移

■0歳～19歳 ■20歳～39歳 ■40歳～64歳 ■65歳～74歳



(単位:人)

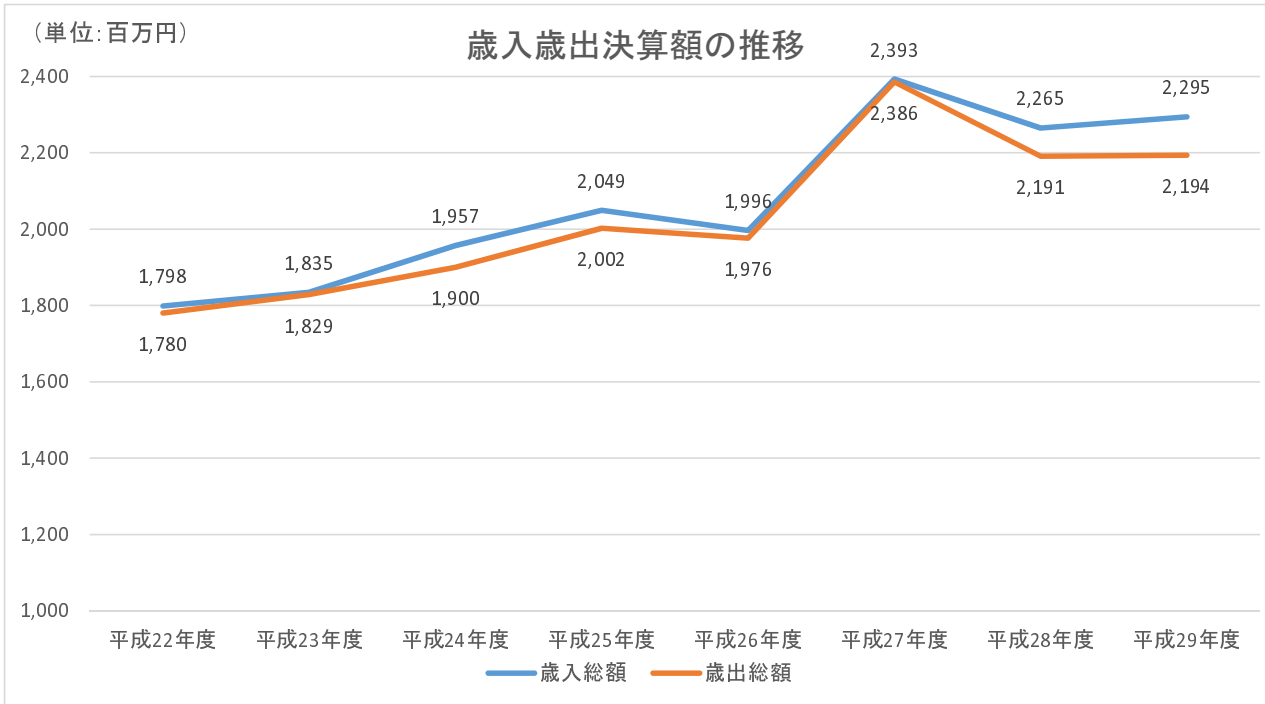
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
0歳～19歳	537	532	526	472	449	421	382	338
20歳～39歳	688	657	636	589	538	489	447	389
40歳～64歳	1,807	1,810	1,710	1,576	1,455	1,325	1,215	1,153
65歳～74歳	1,875	1,870	1,935	2,038	2,065	2,077	2,023	1,994
合計	4,907	4,869	4,807	4,675	4,507	4,312	4,067	3,874

市町村国保は、高齢の方の加入割合が高く、高齢の方ほど医療にかかる機会が多くなることから、財政的な負担が大きいという課題を抱えています。

本町におきましても、65歳から74歳の加入割合が一番高くなっており、平成29年度の被保険者全体に占める加入割合は51.5%となり、一段と高齢の方の加入割合が増えている状況です。

また、京都府の平成29年3月末の65歳から74歳の加入割合は39.9%となっており、本町は京都府平均よりも大きく上回っている状況であることから、より一層、財政負担も大きいということが考えられます。

決算規模の推移



(単位:千円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額	1,798,182	1,834,716	1,957,483	2,049,289	1,996,291	2,392,968	2,264,615	2,294,558
歳出総額	1,780,042	1,828,627	1,900,261	2,002,109	1,976,298	2,385,958	2,191,387	2,193,636
収支差引額	18,140	6,089	57,222	47,180	19,993	7,010	73,228	100,922
単年度収支	△ 16,063	△ 41,480	51,665	△ 9,765	△ 26,738	△ 12,554	66,530	74,773

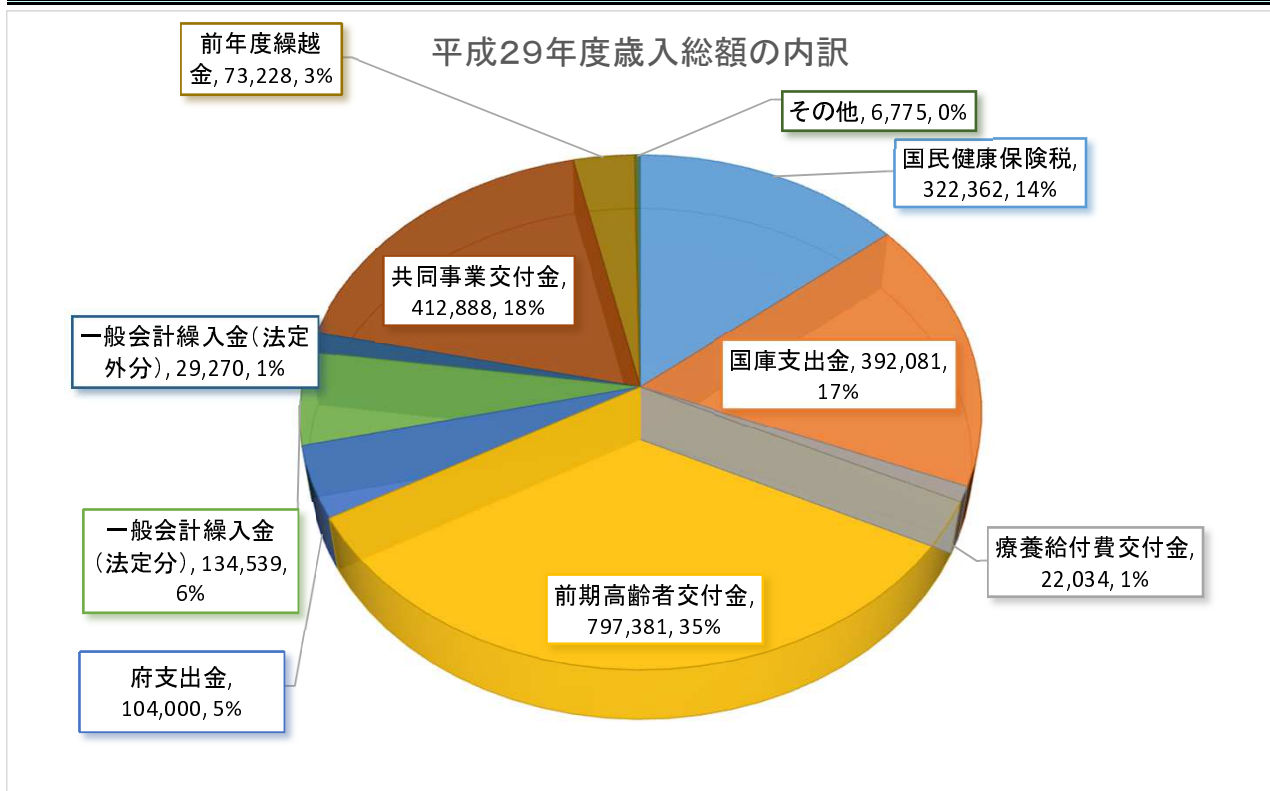
※単年度収支とは、歳入総額と歳出総額の差引額から基金繰入金と前年度繰越金等を控除した額です。

決算規模については、平成27年度に大きく増加しています。これは、財政運営の安定化を図るため、都道府県単位で実施しています保険財政共同安定化事業の対象医療費が、レセプト1件当たり30万円を超えるものから、全ての医療費に拡大されたことにより、金額が大きく増加をしています。

収支差引額については、毎年黒字ですが、基金繰入金と前年度繰越金等を控除した単年度収支では、赤字となっている年度があります。特に、平成23年度は基金を30,000千円取崩しているため、大きな赤字となっています。

平成29年度については、前年度繰越金、前期高齢者交付金の大幅な増加、医療費の減少などにより大幅な黒字となりましたが、一人当たり医療費は高い水準で推移しており、また、国民健康保険税の減少も相まって、厳しい財政状況は変わらないものと考えています。

歳入総額の内訳



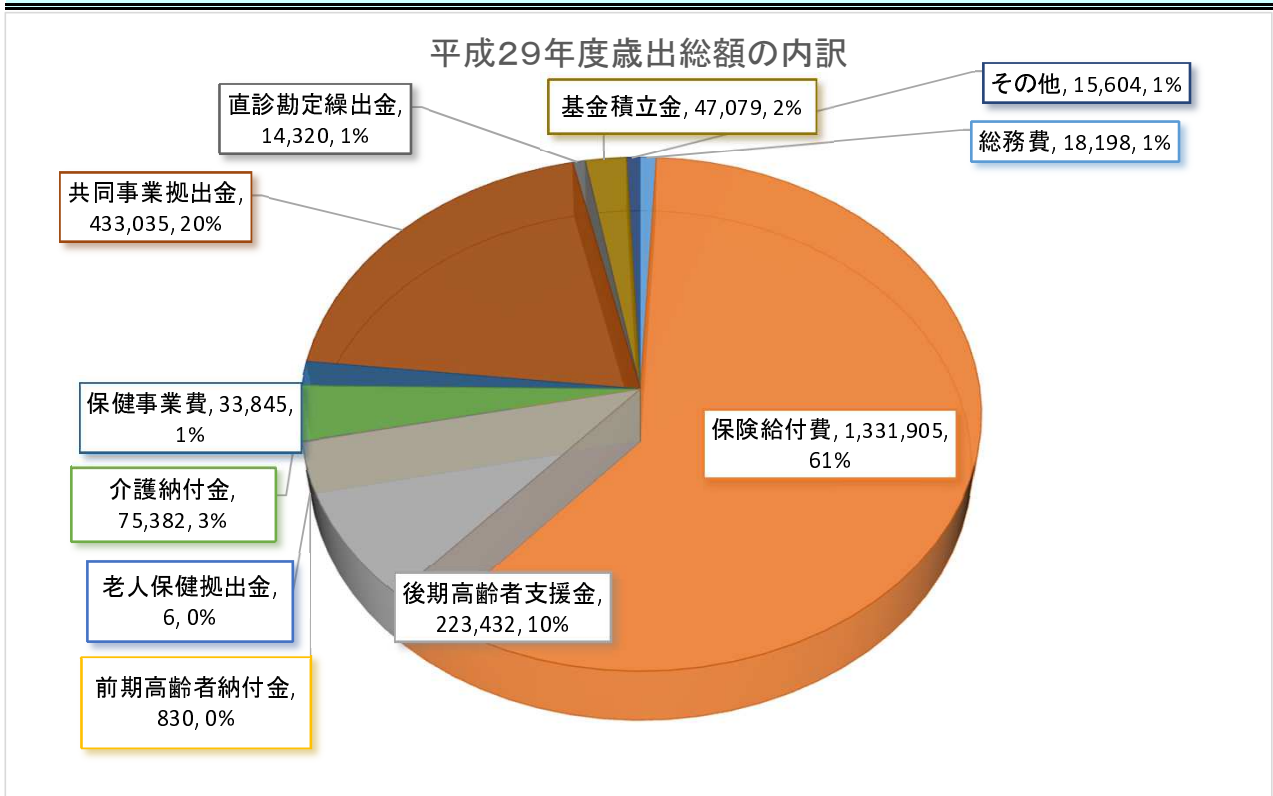
(単位：千円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
国民健康保険税	396,672	408,003	413,557	402,655	378,245	353,254	339,337	322,362
国庫支出金	398,900	436,752	463,119	451,101	479,661	501,647	403,449	392,081
療養給付費交付金	107,981	127,315	119,966	148,257	97,446	79,665	64,764	22,034
前期高齢者交付金	499,878	470,037	529,334	571,777	559,195	653,113	731,483	797,381
府支出金	91,508	90,444	110,614	112,840	120,470	135,406	119,699	104,000
一般会計繰入金(法定分)	89,092	82,685	90,788	101,458	110,769	143,027	140,484	134,539
一般会計繰入金(法定外分)	7,721	6,703	6,074	7,086	6,651	34,290	40,508	29,270
共同事業交付金	164,609	159,851	212,084	189,706	190,156	463,943	409,474	412,888
直診勘定繰入金	739	0	0	0	0	0	0	0
前年度繰越金	34,988	18,139	6,089	57,221	47,180	19,993	7,010	73,228
基金繰入金	0	30,000	0	0	0	0	0	0
その他	6,094	4,787	5,858	7,188	6,518	8,630	8,407	6,775
合計	1,798,182	1,834,716	1,957,483	2,049,289	1,996,291	2,392,968	2,264,615	2,294,558

平成29年度の歳入は、国民健康保険税が全体の14%で、その他に、医療費等の給付実績になどにより交付される前期高齢者交付金、国庫支出金、共同事業交付金、療養給付費交付金などで構成されています。

前年度と比較しますと、前期高齢者交付金、前年度繰越金の増加、退職被保険者の減少に伴う療養給付費交付金の減少などが主な増減項目となります。

歳出総額の内訳



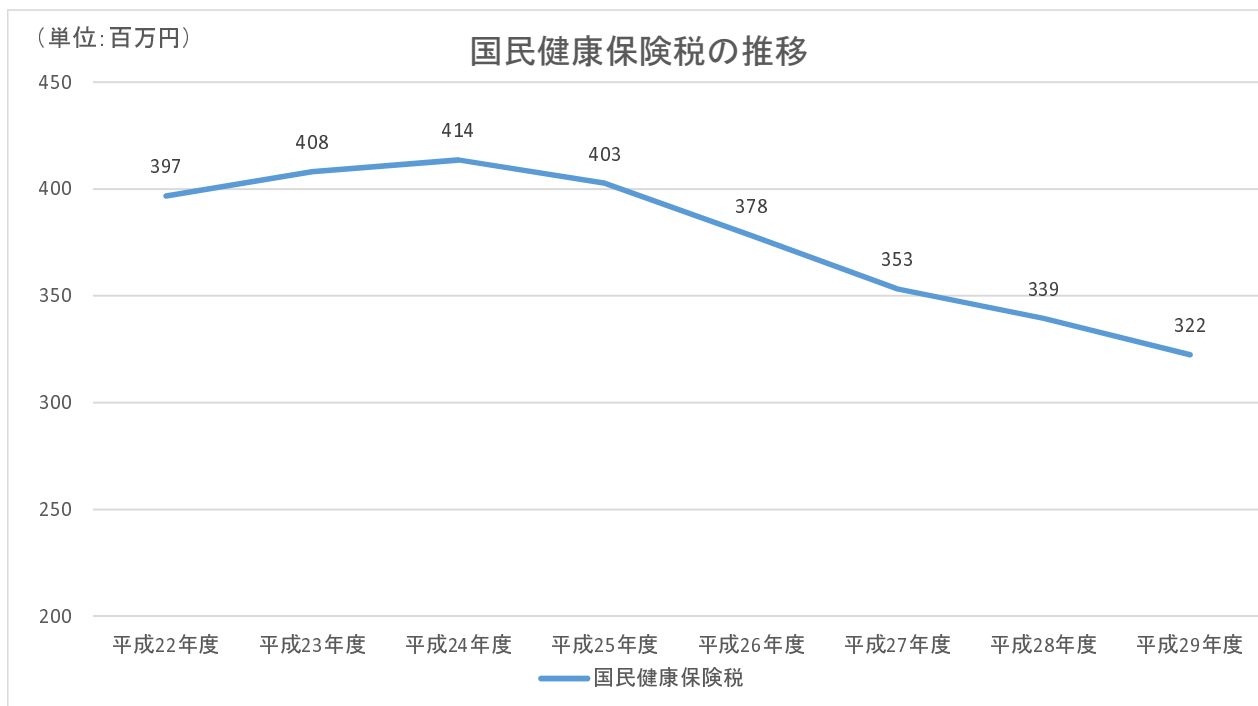
(単位：千円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総務費	18,089	14,646	16,557	16,656	18,598	16,696	17,337	18,198
保険給付費	1,190,948	1,250,430	1,310,854	1,354,695	1,343,052	1,506,095	1,355,489	1,331,905
後期高齢者支援金	200,789	217,985	236,974	242,386	251,641	250,163	229,087	223,432
前期高齢者納付金	352	648	241	239	196	172	163	830
老人保健拠出金	7,756	299	13	12	11	11	9	6
介護納付金	86,041	93,168	97,874	105,448	106,210	79,328	68,732	75,382
保健事業費	35,970	35,967	39,363	37,301	32,438	33,924	32,384	33,845
共同事業拠出金	201,823	193,197	179,703	172,657	189,338	456,860	456,251	433,035
直診勘定繰出金	13,429	12,499	11,257	31,261	15,275	12,066	14,269	14,320
基金積立金	786	570	533	277	449	429	312	47,079
その他	24,059	9,218	6,892	41,177	19,090	30,214	17,354	15,604
合計	1,780,042	1,828,627	1,900,261	2,002,109	1,976,298	2,385,958	2,191,387	2,193,636

平成29年度の歳出は、保険給付費（医療費）が全体の61%で、その他に、後期高齢者支援金、共同事業拠出金、介護納付金などが主な支出となっています。

前年度と比較しますと、基金積立金が大きく増加、保健給付費、共同事業拠出金などが減少しております。

国民健康保険税の推移



【国民健康保険税収納額】

(単位:千円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般被保険者 国民健康保険税	355,983	361,881	366,732	363,952	348,270	332,378	325,831	317,075
退職被保険者 国民健康保険税	40,689	46,122	46,825	38,703	29,975	20,876	13,506	5,287
合計	396,672	408,003	413,557	402,655	378,245	353,254	339,337	322,362

【国民健康保険税収納率】

(単位:%)

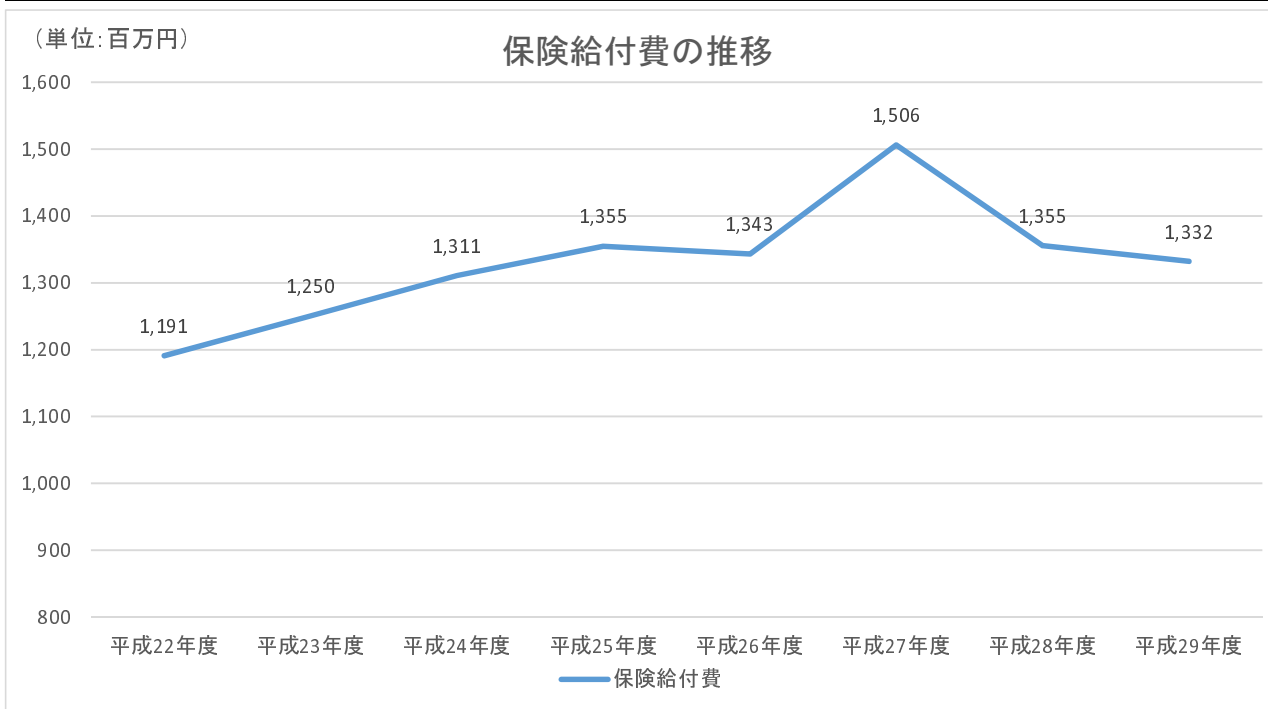
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般被保険者 現年分収納率	90.68	91.85	92.83	93.99	94.63	95.12	96.20	95.63
一般被保険者 滞納分収納率	16.27	20.96	26.75	29.92	24.70	22.42	25.38	26.35
退職被保険者 現年分収納率	97.12	97.49	98.17	98.11	97.77	95.99	97.35	97.17
退職被保険者 滞納分収納率	14.07	33.19	22.87	38.96	40.65	37.11	46.97	40.11

国民健康保険税については、平成20年度、21年度に税率の引上げを実施していますが、景気の動向等に配慮し、平成22年度以降は税率を据置きとしています。平成22年度以降は同水準で推移していましたが、平成26年度以降は被保険者数の減少や低所得者の保険料軽減措置の拡充等により、大きく減少しています。

今後も、被保険者数の減少に伴う国民健康保険税の減額が予想され、一方では、医療の高度化などによる一人当たり医療費の増加が考えられます。また、将来的には、各都道府県における保険料(税)水準の統一化も議論となっていくことから、全体を踏まえながら適正な税率のあり方を検討していく必要があります。

収納率については、平成29年度は若干減少していますが、口座振替の推進や平成27年10月からコンビニ収納を開始したこと、また、納期が過ぎた分の徴収は、京都地方税機構へ移管している効果もあり、増加傾向となっています。

保険給付費の推移



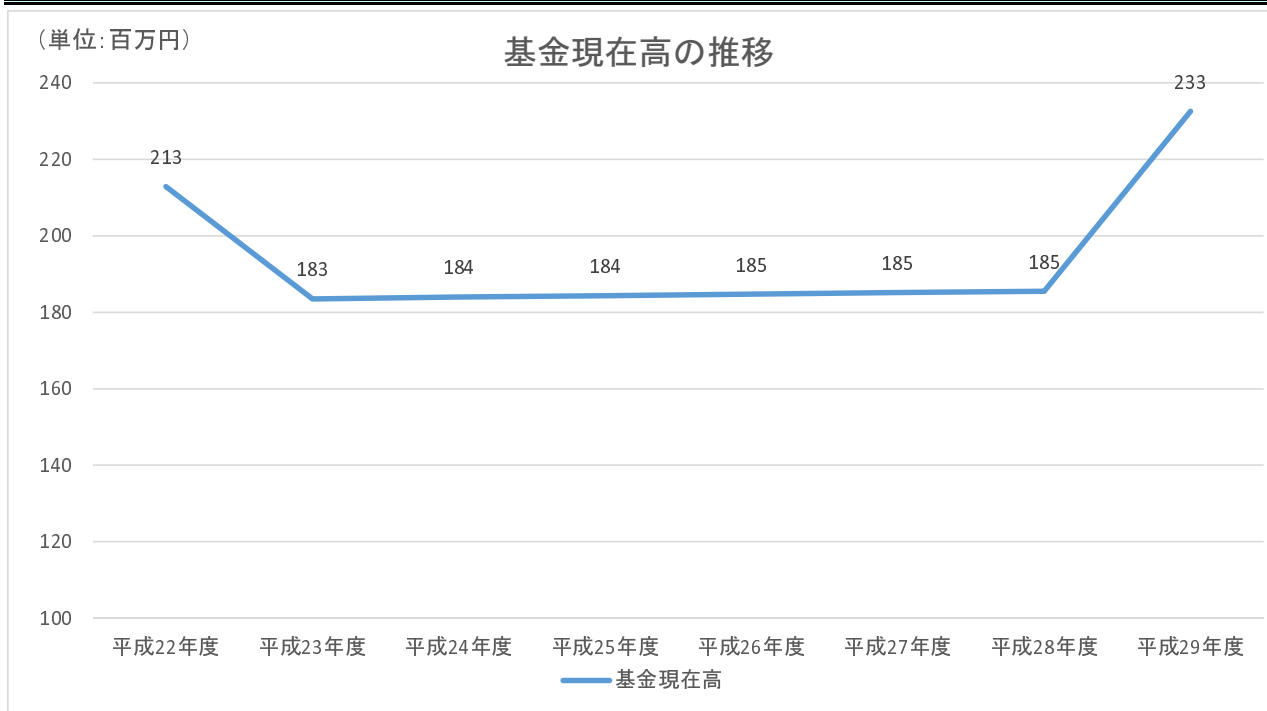
(単位:千円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
療養給付費	1,047,746	1,096,600	1,146,043	1,184,616	1,171,347	1,290,386	1,168,732	1,154,451
療養費	15,765	13,996	13,545	16,264	15,925	13,732	11,684	9,953
高額療養費	111,038	126,729	136,746	139,751	143,891	184,274	163,176	157,249
出産育児一時金	10,890	7,530	7,950	7,560	4,980	10,484	5,460	3,360
その他	5,509	5,575	6,570	6,504	6,909	7,219	6,437	6,892
合計	1,190,948	1,250,430	1,310,854	1,354,695	1,343,052	1,506,095	1,355,489	1,331,905

療養給付費、療養費及び高額療養費の3つが主な医療費になります。

平成27年度におきまして、入院費用の増加や高額な新薬の保険適用に伴い大きく医療費が増加していましたが、平成28、29年度につきまして、医療費は少し落ち着いた状況となっています。しかしながら、医療の高度化が進み1人当たり医療費は年々高くなっており、今後も、特定健診や健康教室などを積極的に推進し、疾病の予防や早期発見、早期治療の取組みを強化していきます。

基金現在高の推移



(単位:千円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基金現在高	212,914	183,484	184,016	184,294	184,743	185,172	185,483	232,562

基金現在高については、平成18年度末では398,010千円の基金を保有していましたが、平成19年度に110,000千円、平成20年度に80,000千円、平成23年度に30,000千円の取崩しをしています。それ以降は、利子分のみでの積立でしたが、平成29年度は前年度繰越金の増加や、前期高齢者交付金の大幅な増加により、47,079千円の積立を実施できました。